



至善館

Graduate School of
Leadership and Innovation,
Shizenkan University

2023 年度 [令和 5 年度]
事業活動報告書

2024 年 5 月

学校法人至善館

1. 法人の概要

(1) 建学の精神・ミッション・パーパス (2024年3月確認)

・建学の精神

人類の歴史の大きな変曲点にあって、ここ日本・アジアから、全人格経営リーダーシップ教育を確立し、志を同じくする世界の仲間と手を取り合って、豊穡で安寧な未来を実現せんとする

・ミッション

全体俯瞰、内省と未来展望の触媒となる教育「プログラム」と、切磋琢磨・相互触発の「場」、協働と創発の「エコシステム」を通じて、あらたな知とイノベーションを生み出す

・パーパス

個人としての意志力、経営プロフェッショナルとしての構想力、リーダーとしての実現力、全人格な基軸力を備えた全人格経営リーダーの輩出を通じて、人間的で、公正で、包摂的で、持続的な経済社会の実現に貢献する

(2) 沿革

2017年8月	文部科学省より寄附行為認可
2017年9月	学校法人至善館設立
2018年2月	School of Inspired Leadership, SOIL (インド) との包括的パートナーシップ提携にあたっての基本方針の合意
2018年3月	IESEビジネススクール (スペイン) とMOU締結
2018年8月	大学院大学至善館開校・第1期経営修士プログラム開講
2019年8月	第2期経営修士プログラム開講
2019年10月	Fundação Getulio Vargas, FGV (ブラジル) とMOU締結
2019年10月	サステナビリティ&イノベーション・センター (CSI; Center for Sustainability & Innovation) 開設
2020年8月	第3期経営修士プログラム開講
2021年1月	至善館とIESEが主体となりFuture of Capitalism Project (FoC) 第1期プログラムを開始
2021年3月	大学院大学至善館設置認可後のアフターケア (設置計画履行調査) 期間終了
2021年8月	第4期経営修士プログラム開講、IPB University, Bogor (インドネシア) とMOU締結
2021年2月	至善館講義シリーズ第1弾刊行
2021年3月	Peres Center for Peace & Innovation (イスラエル) とMOU締結
2022年3月	学校法人至善館設置認可後のアフターケア (設置計画履行調査) 期間終了
2022年8月	第5期生経営修士プログラム開講
2023年8月	第6期生経営修士プログラム開講
2024年2月	Universiti Sains Malaysia (マレーシア) とMOU締結
2024年2月	Asian Institute of Technology (タイ) とMOU締結

(3) 設置する学校・研究科・専攻

大学院大学至善館・イノベーション経営学院・イノベーション経営専攻

(4) 学校・研究科・専攻等の学生数の状況（2023年度）

収容定員	160名／2学年（80名／1学年）
入学者	84名（2023年8月入学者）
卒業者	76名（2023年6月卒業者及び2024年1月卒業）
在籍数	164名（休学者含む／2023年9月1日現在）

(5) 役員の概要（2023年9月1日現在）

理事	11名
監事	2名
評議員	24名

(6) 教職員の概要（2023年9月1日現在）

専任教員	14名
兼任教員	71名
職員	11名

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

本学が設置するイノベーション経営学術院・イノベーション経営専攻（以下「学術院」という）では、2年間の課程を修了し、所定の単位を取得した者に対し、経営修士（専門職）の学位を授与している。また、学術院内には、至善館経営研究センターを設置しており、外部の教育研究機関や企業、官公庁等と連携して実践的な研究を行うとともに、その研究成果を広く社会に発信する活動を行っている。

学術院では、2019年度に整備されたカリキュラムディベロップメントワーキンググループやファカルティディベロップメントワーキンググループが引き続き課題の洗い出しと改善策の検討を行うとともに、ファカルティ同士が連携し、授業内容や教授法の改善を進めた他、個々の教員が開発したベストプラクティスの共有を行った。加えて、1年次からの教員による学生メンタリングに加え、学生の就学支援および生活支援についてのフォローアップも継続して実施した。

このような取り組みの結果、2023年度の各科目の授業評価アンケートでは、ほぼ全ての科目において5段階評価の4以上の高評価を得ることができている。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

本法人の第1期中期計画では、2024年までを「創業期」と位置付け、認可申請時に設定している理念とビジョンの実現に向けて、教育研究及び法人運営の体制・活動の構築に努める時期としている。当該中期計画の4年目にあたる2023年度については、年初に策定した事業計画を踏まえて以下の取り組みを行った。

①教育研究及び法人運営の体制・活動の構築

これまで明文化されていなかった研究センターの組織図上の位置付けを、「大学院大学至善館経営イノベーション学術院至善館経営研究センターの組織及び運営に関する規程」を整備することで明文化したほか、「大学院大学至善館大学運営に関する方針」を初めとした各種方針や規程等を整備することで、法人部門と大学部門との連携のあり方を示すとともに、学長のリーダーシップを前提とした本学の理念（建学の精神、ミッション、パーパス）、目的、並びに、それに基づく中長期の計画の実現に向けた方向性を確認した。また、2022年度に受審した専門職大学院認証評価機関の調査結果を踏まえて、スタッフ・デベロップメントの組織的な実施を開始した。

②実践的教育研究の追求と社会への知の還元

2023年度には学術院の下に設置した至善館経営研究センターにおいて、新たにインパクトエコノミーセンター、リベラルアーツセンターを開設し、本学の教育研究活動の更なる拡充と社会への発信に向けた取り組みを開始した。

③世界のパートナー機関や地域コミュニティとの協働

学術院と協定教育機関であるIESE（スペイン）が主体となり、資本主義の未来における企業とビジネスリーダーの役割と責任を展望する正課科目、Future of Capitalism Project (FoC) の第3期プログラムを実施した。このプログラムを通じ、本学の教育プログラムを世界に発信するだけでなく、参加校並びに参加者数が拡大したことで、国内外での本学の認知度の向上に寄与した。加えて、2024年2月にはUniversiti Sains Malaysia（マレーシア）及びAsian Institute of Technology（タイ）と新たに協定を結び、協定校の拡充を実現した。Future of Capitalism Project (FoC) 及び、その他の教育研究活動でも積極的に交流を行うことを確認した。

地域との協働では、1年次の必須科目として、地元日本橋地域をフィールドとし、Project Based Learning (PBL) の手法を取り入れた正課科目「構想を具現化する力」を継続して開講した。加えて、2023年度は江戸三大祭に数えられる伝統ある神田祭が4年ぶりに復活したことに伴い、至善館もこれに正式に参加し、学生、卒業生、教職員の計92名が参加した。

④法人運営

第1期中期計画の進捗を確認し、運営の「安定性・健全性」「安全性」を短期・長期の視点で管理していくこと目的に、財務モニタリング指標を設定した（後述の「3. 財務の概要」の「(4) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策等」を参照）ほか、人事制度の再検討を行い「学校法人至善館教員人事規程」「学校法人至善館職員人事規程」の整備を行った。加えて、昨今の経済情勢を踏まえ、資産の運用益を確保を目的として「資産運用規程」の整備を行った。

学術院の学生募集については、グローバル及びダイバーシティに溢れる学びの場を提供すべく、国籍やセクターなど異なるバックグラウンドを持つ学生の獲得を目指している。第6期（2023年8月20日入学）は、新1年生として84名が入学した。2023年9月1日現在の在籍数は2学年合わせて164名、うち、外国籍の学生が約3割を占め、パブリックやソーシャル等ビジネスセクター以外のバックグラウンドを持つ学生比率は約2割、女性比率は約3割であった。長引くコロナ禍の影響を受け、20～30代の価値観の変容の兆しを踏まえ、オフラインの学校説明会や模擬授業の開

催内容を見直した他、卒業生ネットワークからの支援を最大限に得ながら、十分な素質を持った学生によって定員を充足した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

<貸借対照表>

(単位 千円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	備考
固定資産	380,078	376,783	3,295	
有形固定資産	103,141	127,843	-24,702	
特定資産	160,000	160,000	0	
その他の固定資産	116,937	88,940	27,997	
流動資産	991,482	965,333	26,149	
現金預金	980,640	957,334	23,306	
その他の流動資産	10,842	7,999	2,843	
資産の部合計	1,371,560	1,342,116	29,444	
負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	備考
固定負債	0	0	0	
流動負債	122,191	127,239	-5,048	
負債の部合計	122,191	127,239	-5,048	
純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	備考
基本金	403,994	374,426	29,568	
第1号 基本金	367,994	339,426	28,568	
第4号 基本金	36,000	35,000	1,000	
繰越収支差額	845,375	840,451	4,924	
純資産の部合計	1,249,369	1,214,877	34,492	
負債及び純資産の部合計	1,371,560	1,342,116	29,444	

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

〈貸借対照表の経年比較〉

(単位 千円)

資産の部					
科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	287,527	262,898	399,009	376,783	380,078
流動資産	1,003,954	1,040,673	879,661	965,333	991,482
資産の部合計	1,291,481	1,303,571	1,278,670	1,342,116	1,371,560
負債の部					
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	135,320	128,321	112,502	127,239	122,191
負債の部合計	135,320	128,321	112,502	127,239	122,191
純資産の部					
基本金	351,903	367,075	374,393	374,426	403,994
繰越収支差額	804,258	808,176	791,775	840,451	845,375
純資産の部合計	1,156,162	1,175,251	1,166,168	1,214,877	1,249,369
負債及び純資産の部 合計	1,291,481	1,303,571	1,278,670	1,342,116	1,371,560

注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

〈資金収支計算書〉

収入の部

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異	備考
学生生徒等納付金収入	404,530	405,190	-660	
手数料収入	3,075	3,390	-315	
寄付金収入	45,806	45,849	-43	
補助金収入	54,400	57,530	-3,130	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	0	0	0	
受取利息・配当金収入	0	9	-9	
雑収入	45,637	46,010	-373	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	99,833	99,100	733	
その他の収入	0	3,940	-3,940	



資金収入調整勘定	-107,050	-108,334	1,284	
前年度繰越支払資金	957,334	957,334	0	
収入の部合計	1,503,565	1,510,009	-6,443	

支出の部

科目	予算	決算	差異	備考
人件費支出	251,092	249,769	1,323	
教育研究経費支出	222,289	216,808	5,481	
管理経費支出	32,344	31,627	717	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	0	0	0	
設備関係支出	100	33	67	
資産運用支出	0	0	0	
その他の支出	10,970	44,134	-33,164	
資金支出調整勘定	-10,970	-13,002	2,032	
翌年度繰越支払資金	997,740	980,640	17,100	
支出の部合計	1,503,565	1,510,009	-6,443	

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

〈資金収支計算書の経年比較〉

(単位 千円)

収入の部

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	337,800	397,400	380,800	390,400	405,190
手数料収入	3,500	3,360	2,975	3,185	3,390
寄付金収入	53,105	43,958	43,887	46,882	45,849
補助金収入	0	0	0	40,471	57,530
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0



受取利息・配当金収入	9	9	2	0	0
雑収入	21,352	23,865	16,618	36,108	46,010
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	116,117	112,533	94,233	110,423	99,100
その他の収入	1,165	0	1,767	4,051	3,940
資金収入調整勘定	-89,267	-120,617	-108,883	-101,437	-108,334
前年度繰越支払資金	933,156	995,878	1,030,515	871,540	957,334
収入の部合計	1,376,936	1,456,386	1,461,915	1,401,622	1,510,009

支出の部

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	191,494	189,840	184,756	209,269	249,769
教育研究経費支出	173,640	219,115	218,559	208,828	216,808
管理経費支出	11,709	13,748	22,843	22,982	31,627
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	0	2,521	0	0
設備関係支出	4,676	2,171	797	33	33
資産運用支出	0	0	160,000	5,000	0
その他の支出	10,123	11,384	12,058	10,920	44,134
資金支出調整勘定	-10,583	-10,387	-11,159	-12,743	-13,002
翌年度繰越支払資金	995,878	1,030,515	871,540	957,334	980,640
支出の部合計	1,376,936	1,456,386	1,461,915	1,401,622	1,510,009

注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

〈活動区分資金収支計算書〉

(単位 千円)

科目	2023年度
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	557,969
教育活動資金支出計	498,203
差引	59,765
調整勘定等	-11,828
①教育活動資金収支差額	47,938
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	0
施設整備等活動資金支出計	33
差引	-33
調整勘定等	0
②施設整備等活動資金収支差額	-33
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	47,904
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	3,936
その他の活動資金支出計	28,535
差引	-24,598
調整勘定等	0
④その他の活動資金収支差額	-24,598
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	23,306
前年度繰越支払資金	957,334

翌年度繰越支払資金(⑤+⑥)	980,640
----------------	---------

〈活動区分資金収支計算書の経年比較〉

(単位 千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	415,757	468,582	444,280	517,046	557,969
教育活動資金支出計	376,843	422,703	426,158	441,079	498,203
差引	38,914	45,880	18,122	75,967	59,765
調整勘定等	27,831	-8,840	-12,171	11,026	-11,828
教育活動資金収支差額	66,745	37,039	5,952	86,993	47,938
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	4,676	2,171	163,318	33	33
差引	-4,676	-2,171	-163,318	-33	-33
調整勘定等	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	-4,676	-2,171	-163,318	-33	-33
小計 (教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	62,069	34,869	-157,366	86,961	47,904
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	653	9	169	4,001	3,936
その他の活動資金支出計	0	240	1,779	5,167	28,535
差引	653	-231	-1,610	-1,166	-24,598

調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収 支差額	653	-231	-1,610	-1,166	-24,598
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金 収支差額)	62,722	34,637	-158,976	85,795	23,306
前年度繰越支払資金	933,156	995,878	1,030,515	871,540	957,334
翌年度繰越支払資金	995,878	1,030,515	871,540	957,334	980,640

注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

<事業活動収支計算書>

(単位 千円)

		科目	予算	決算	差異	備考
教育活動 収支	収入	学生生徒等納付金	404,530	405,190	-660	
		手数料	3,075	3,390	-315	
		寄付金	45,806	45,849	-43	
		経常費等補助金	54,400	57,530	-3,130	
		付随事業収入	0	0	0	
		雑収入	45,637	46,010	-373	
		教育活動収入計	553,448	557,969	-4,521	
	支出	人件費	251,092	249,769	1,323	
		教育研究経費	247,219	241,702	5,517	
		管理経費	32,714	32,006	708	
徴収不能額等		0	0	0		
教育活動支出計		531,025	523,477	7,548		
教育活動収支差額			22,423	34,492	-12,069	
教育活動 外収支	収入	受取利息・配当金	0	9	-9	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	0	9	-9	
	支出	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	

		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	0	9	-9	
		経常収支差額	22,423	34,492	-12,069	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	0	106	-106	
		特別収入計	0	106	-106	
	支出	資産処分差額	0	0	0	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	0	0	
		特別収支差額	0	106	-106	
		基本金組入前当年度収支差額	22,423	34,492	-12,069	
		基本金組入額合計	-1,100	-29,568	28,468	
		当年度収支差額	21,323	4,924	16,399	
		前年度繰越収支差額	840,451	840,451	0	
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	861,774	845,375	16,399	
		(参考)				
		事業活動収入計	553,448	557,969	-4,521	
		事業活動支出計	531,025	523,477	7,548	

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

〈事業活動収支計算書の経年比較〉

(単位 千円)

	科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動 収支	(事業活動収入の部)					
	学生生徒等納付金	337,800	397,400	380,800	390,400	405,190
	手数料	3,500	3,360	2,975	3,185	3,390
	寄付金	53,105	43,998	43,887	46,882	45,849
	経常費等補助金	0	0	0	40,471	57,530
	付随事業収入	0	0	0	0	0
	雑収入	21,352	23,865	16,618	36,108	46,010
	教育活動収入合計	415,757	468,622	444,280	517,046	557,969



	(事業活動支出の部)						
	人件費	191,494	189,840	184,756	209,269	249,769	
	教育研究経費	199,843	245,554	245,359	235,678	241,702	
	管理経費	12,108	14,150	23,251	23,391	32,006	
	徴収不能額等	0	0	0	0	0	
	教育活動支出 計	403,445	449,543	453,365	468,338	523,477	
教育活動収支差額		12,311	19,079	-9,085	48,708	34,492	
教育活動 外収支	(教育活動外収入の部)						
	受取利息・配当金	9	9	2	0	0	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入 計	9	9	2	0	0	
	(教育活動外支出の部)						
	借入金等利息	0	0	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出 計	0	0	0	0	0	
	教育活動外収支差額		9	9	2	0	0
	経常収支差額		12,320	19,088	-9,083	48,708	34,492
特別収支	(特別収入の部)						
	資産売却差額	0	0	0	0	0	
	その他の特別収入	0	1	1	0	0	
	特別収入 計	0	1	1	0	0	
	(特別支出の部)						
	資産処分差額	0	0	0	0	0	
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	
	特別支出 計	0	0	0	0	0	
	特別収支差額		0	1	1	0	0

基本金組入前当年度収支差額	12,320	19,089	-9,082	48,708	34,492
基本金組入額合計	-21,676	-15,172	-7,318	-33	-29,568
当年度収支差額	-9,356	3,917	-16,401	48,676	4,924
前年度繰越収支差額	813,614	804,258	808,176	791,775	840,451
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	804,258	808,176	791,775	840,451	845,375

事業活動収入 計	415,765	468,632	444,283	517,046	557,969
事業活動支出 計	403,445	449,543	453,365	468,338	523,477

注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

(2) その他

①有価証券の状況

有価証券は保有していない

②借入金の状況

借入金なし

③学校債の状況

学校債なし

④寄附金の状況

一般寄附金(中央区ふるさと応援支援金を含む) 29,999,000円

特別寄付金 15,850,000円

現物寄附(図書) 106円 (106冊)

⑤補助金の状況

私立大学等経常費補助金として、57,530,000円を受給

⑥収益事業の状況

収益事業なし

⑦関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

属性	法人の名称	事業内容	事実上の関係	取引の内容	取引金額
関係法人	特定非営利活動法人アイ・エス・エル	全人格リーダーシップ教育	※1	※2	
				※3	37,829,000円

※1 学校法人至善館と特定非営利活動法人アイ・エス・エル（以下ISLと称す）は“より良い社会実現のための全人格リーダー育成”という共通の目的を掲げ、協力関係にある。

“学校法人至善館と特定非営利活動法人アイ・エス・エルとの共同研究に関する契約書”を締結（2019年1月1日）し、教育プログラム、人材開発アプローチの共同研究を行うことを取り決めている。

※2 運営（教員の確保、学生募集、また寄付の呼びかけ等）において、ISLの協力を受けている。

※3 未使用時において一部施設の外部の利用を認め、施設設備利用料を受領。

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次の通りである。

名称	事業内容	資本金の額	出資割合	取引の内容	保証債務
合同会社 至善館EDX	人材育成等に係る教育プログラム等の企画提供運営等	5百万円	100%	寄附金 3,700,000円	無し

⑧学校法人間財務取引

学校法人間財務取引なし

(3) 予算執行に伴う効果の分析と検証

特段、支出を伴う大きな事業活動の変容がない当年度においては、原則前年度の予算を踏襲する形で支出予算を編成している。よって、ここでは、第一に、2023年度以前の予算から増額させた人件費についての効果について、第二に、従前からの継続的な支出における効率化について、の2つの観点で分析と検証を行う。

まず、人件費については、2023年度予算では、①職員数を増員することによって、過剰気味となっていた業務負荷の軽減、業務の質向上等を図ること、②事務局に常任する常務理事の参画による経営の質向上を図ること、を目的に前年度比40百万円増の予算を計上した（なお、この人件費増額には、昨今の物価高に対応すべく、教職員賃金のベースアップも含まれている）。そして、ほぼこの計画通り、予算を執行し、予定通りの職員採用・常務理事の任用を行った。その結果、既存職員の業務負荷が軽減され、余裕が生まれたことにより学務・教務両面における業務の質的向上に、また中期的な課題への着手など経営の質の向上に繋がった。

次に、従前からの支出削減による財務効率化については、継続的な支出の見直し、再検討を行うことで、効率化に向けて一定の実現はできたが、物価高に伴う全般的なコスト増の影響もあり、教育研究経費・管理経費ともに、前年度決算よりも増額となった。

(4) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策等

・財務モニタリング指標

教育研究活動を安定的に継続していくためには、法人運営上、財務状況を常に管理していく必要がある。本法人では「次期中期計画での教育研究活動の量・質のさらなる向上を企図できるように財務基盤をさらに強化する」ことを運営の基本的方針とし、財務面での「安定性・健全性」「安全性」を重視し、この2つの視点を管理していくことに資する指標を”財務モニタリング指標”として定めている。



	モニタリング項目	算出方法	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
安定性 健全性	経常収支差額比率 △ (事業活動計算書)	経常収支 差額÷経 常収入	プラス である こと	3.0%	4.1%	-2%	9.4%	6.2%
	翌年度繰越支払資 金 (資金収支計算書)	—	前年度 を上回 ること	996百万円	1,031百万円	872百万円	957百万円	981百万円
安全性	流動比率 △ (貸借対照表)	流動資産 ÷流動負 債	(検討 中)	741.9%	811.0%	781.9%	758.7%	811.4%
	純資産構成比率 △ (貸借対照表)	純資産÷(総負債+ 純資産)	(検討 中)	89.5%	90.2%	91.2%	90.5%	91.1%

※モニタリング項目の印は、△=高い方がよい ▲=低い方がよい ことを示している。

・経営上の成果と課題

概ね中期計画通り推移しており、緊急に対処すべき財務上の課題はないものと認識している。

・今後の方針・対応方策

収入の確保のために、学納金、寄附金の確保に注力する。

以上